

令和5年度 日本大学山形高等学校 自己評価票

【本校の目指す学校像】

「日本大学教育憲章」に定める「日本大学マインド」及び「『自主創造』の3つの構成要素及びその能力」を確実に身につけさせ「自主性を備えた人材」の育成を目指している。教育方針である「1. 自ら真剣に学習し、知識を高め、深い教養を身につけるよう努める」ための『知育』、「2. 豊かな情操と信愛の心に満ちた品性ある人格を養う」ための『徳育』、「3. 心身を鍛錬し、いかなる試練にも耐え得る強い精神力と身体を養う」ための『体育』を体系的に育成し、「知・徳・体」の調和のとれた全人教育により、生徒一人一人の「高き志」を実現できるきめ細かな教育活動を展開している。教育活動の目標は、「1. 学習指導：学びの質の向上」「2. 進路指導：進路実績の向上」「3. 生徒指導：凡事徹底」「4. 特別活動・部活動等の充実：文武両道の精神を育成」の4項目を具体的な指導項目として掲げ、生徒の育成に努めている。今後ますます高度化していく情報社会に適応できる確かな学力を身につけ「ICT教育」、勤労観・職業観を育む「キャリア教育」、未来を生き抜く人間力を高める「人間教育」を柱として、「自ら学ぶ」、「自ら考える」、「自ら道をひらく」生徒の育成に最善を尽くす。また、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善、生きた知識・技能の習得等、新しい時代に求められる資質・能力を、育成知識の量を削減せず、質の高い理解を図るために全教職員が協働し「チーム学校」として教育活動に努める。そして、生徒による授業評価アンケート集計結果や教員自己評価票等にある内容を精査し、自己研さんに励み、教育改善のPDCAサイクルを構築し、「生徒と向き合う」意識の徹底と「生徒ファースト」が実感できる学校づくりに努める。

【本校の特徴】

「自ら学ぶ」、「自ら考える」、「自ら道をひらく」生徒を育成するために「学習活動の充実と徹底」を原点として生徒一人一人が各自の目標に向かって生き生きと充実した「学習活動」に精励することができるよう「文武両道」の精神に基づき諸活動を行っている。また、ICT教育の推進・充実を図り、一人1台のタブレット端末を所持することによって、個に応じた学びの可能性を引き出し、能動的な学習習慣の確立に努め、学力向上を目指している。進路指導においては、時代の要請に対応し得る広い視野に立った指導を行っている。生徒の「自ら学ぶ心」を涵養して「学習活動」の充実を具現化し、日本大学はもとより、国公立大学、他の難関私立大学への合格者数の増加を目指すとともに、多様な進路志望を持つ生徒の希望に添って専門学校、就職指導を含め、キャリア教育の充実を図り、夢の実現に向けた進路指導を展開している。生徒指導においては、生徒個々の多様性に鑑み、それぞれの持つ内面性を理解することを第一に考え、学校・生徒・保護者のそれぞれの間での深い信頼関係の構築を目指している。加えて、生徒指導の根幹を成す「凡事徹底」の精神の下、毎日の学校生活を通じて基本的な生活習慣の確立を目指し、将来、社会生活を営む上での精神的な礎となるよう、生徒一人一人の豊かな人格の形成を目指している。文化祭、体育祭、校外活動及び修学旅行等各種学校行事や部活動等を通じて、自己の可能性や豊かな人間性を育むことは、情操教育の観点からも極めて有用なことである。特に部活動においては学習活動の中では得られない潜在的な能力を引き出すことにもつながる。互いに協力し合い、友情を深めることによって、物事に意欲的に取り組む姿勢を身につけることができるという意義からも、特別活動及び部活動の充実を図っている。

【令和5年度の重点目標】

校舎の耐震化等については、新1・2号館新築及び3号館耐震改修等として基本設計を引き続き進めていく。それとともに新校舎ができる前の生徒たちの教育環境を少しでも快適にしておくために、「生徒による授業評価アンケート」の自由記述の要望にも多い和式が主で老朽化したトイレの洋式化を進めるとともに、机・椅子の入替えやロッカーの整備等を行い学校生活の満足度を上げていく。

新型コロナウイルス感染症の対応は緩和されたが、感染症が収まったわけではない。引き続き感染対策を講じながら健康で安全・安心な学校生活を送れるようにしていく。

ICT教育については、新校舎の完成前は、既存の機器を活用しながらのClassiによる課題や動画配信等の効果が出てきており、タブレット端末を活用した授業による生徒たちの意欲と意識を更に高め、主体的な学びを促す学習活動を行っていく。

「生徒による授業評価アンケート」については、毎年教員が個々の項目についての評価を省み授業改善を行っているが、教育力向上の支援の一環として、必要に応じて「教員自己評価票」による校長面談を行っていく予定である。

進路指導については、国公立私立大学、専門学校、就職と多様な進路希望を生徒たちは持っている。そのために、それぞれの進路希望に合わせた指導を行っているが、日本大学の付属校として日本大学への進学者数増加に向け、令和6年度から附属推薦での日本大学への進学者数を一人でも多く増やせる校内選考システムを検討していく。

生徒募集において入試改善策として、出願者の利便性向上と入試業務の効率化を図るためにWeb出願システムの導入や公立上位校との併願が多い本校の受験生に対して、志願者数の増加を目的として、一般入学試験における合計得点の順位を上位から割合で開示することを検討している。

今後とも全教職員が協力して継続的に課題改善に当たっていく。

〔令和5年度の自己点検・評価結果〕

評価項目	取組目標 (Plan)	取組状況 (Do)	達成状況 (Check)	令和6年度の取組方策 (Action)
教育活動	「新学習指導要領」、「高大接続改革」への対応	<p>「新学習指導要領」への対応として、令和6年度教育課程の一部改定を日本大学本部の承認を得た上で、令和5年4月に山形県に申請した。本改定は、進学コース理系及び特進コース文系・理系において2年次から「数学C」を履修することにより、大学受験に向けて充実した指導を行うためのものである。シラバスと評価の観点・内容・方法、成績評価の方法を令和3年8月に行われた日本大学付属高等学校等校務分掌研修会の講演「新学習指導要領・2022年度に向けた検討ポイント～観点別評価の導入に向けて～」等を参考として年次進行で作成し、実行に移している。</p> <p>「高大接続改革」に向けての取組は、「学力の3要素」を踏まえた教育活動を通し多面的・総合的に評価する大学入学者選抜に備えるために、「主体的・対話的で深い学び」の視点から成る学習活動と英語の4技能、eポートフォリオの対策を進めた。令和6年度から特進コースに「オンライン英会話」を導入することに向けて、デモレッスンを行った。</p>	A	<p>大学入学共通テストにおいて「情報」が受験科目に入る最初の年となるので、長期休業中の学習会において「情報」についての特別授業を行っていく。シラバスと評価の観点・内容・方法、成績評価の方法を令和3年8月に行われた日本大学付属高等学校等校務分掌研修会の講演「新学習指導要領・2022年度に向けた検討ポイント～観点別評価の導入に向けて～」等を参考として年次進行で作成してきたが、全学年「新学習指導要領」対応のものとなる。これらを実行に移し、教育活動を充実させていく。</p> <p>「高大接続改革」に向けての取組は、「学力の3要素」を踏まえた教育活動を通し多面的・総合的に評価する大学入学者選抜に備えるために、「主体的・対話的で深い学び」の視点から成る学習活動と英語の4技能、eポートフォリオの対策を進める。令和6年度から特進コースに「オンライン英会話」を導入する。</p>

評価項目	取組目標 (Plan)	取組状況 (Do)	達成状況 (Check)	令和6年度の取組方策 (Action)
教育活動	生徒による授業評価アンケート結果に基づく授業改善	前年度比較(23-22年)がマイナスの評価であった。このことを真摯に受け止め、相互授業参観や教科部会で振り返りの時間を継続的に設け、授業改善を行った。	B	相互授業参観や教科部会で振り返りの時間を設けることを継続的に行い、授業改善を行っていく。駿台教育研究セミナーなど、各種研修会に参加し、教育力の向上に努める。
	I C T教育の推進	オンラインでの授業実施に向け、環境を整えている。生徒一人1台タブレット端末を所持しているため、ハードウェア面での環境は整備されつつある。さらに、ハードウェア・ソフトウェアの両面を整備していくとともに、オンライン授業に対応した授業づくりに向け教員が継続的に研さんを積み、実践した。Classiにより、教育面での効果が期待されることに加え、生徒及び保護者へ緊急連絡等を一斉に配信し、情報伝達の迅速性・確実性が得られ、生徒の安全・安心確保につながった。令和6年度からのデジタル採点導入に向けて、2月に教員研修会を実施した。相互授業参観を通して、タブレット端末を用いた授業展開等、授業の相互点検を行い、教育力の向上を図った。令和4年度に引き続き全教科公開授業を行い、より多くの教員が相互授業参観を行うようにした。教科部会で振り返りの時間を設け、内容の充実を図った。また、各種研修会への参加を促した。	A	デジタル採点を導入する。これをClassiと関連付け、生徒がテストの振り返りを行いやすくする。また、テスト結果の分析をその後の授業に役立てていく。ハードウェア・ソフトウェアの両面を整備していくとともに、オンライン授業に対応した授業づくりに向け教員が継続的に研さんを積み、実践していく。Classiにより、教育面での効果が期待されることに加え、生徒及び保護者へ緊急連絡等を一斉に配信し、情報伝達の迅速性・確実性が得られ、生徒の安全・安心確保につなげていく。
学校生活への配慮	いじめ防止のための取組	普段からの声掛けや二者面談を通して生徒理解に努め、生徒との信頼関係を築いた。	A	普段からの声掛けを通して生徒理解に努め、必要に応じて二者面談を実施し、生徒との信頼関係を築く。
		保健室、相談室、サポート室と連携を図り、いじめの未然防止と早期発見に努め、組織として対応した。	B	保健室、相談室、サポート室との連携体制を整え、生徒の状況を把握し、校長、教頭と共有しながら組織として対応する。
		いじめ発見調査アンケートを実施し、いじめの未然防止、早期発見、早期対応に努めた。	A	いじめ発見調査アンケートを実施し、結果を基に面談を行い、いじめの未然防止、早期発見、早期対応に努める。
		各種研修会へ積極的に参加し、指導力の向上に努めた。	A	各種研修会へ積極的に参加し、指導力の向上に努める。
		ネット被害防止スクールガード事業におけるネットパトロールなどを通して、いじめの未然防止やSNSトラブル防止対策に取り組んだ。	B	ネット被害防止スクールガード事業におけるネットパトロールなどを通して、いじめの未然防止やSNSトラブル防止対策に取り組む。

評価項目	取組目標 (Plan)	取組状況 (Do)	達成状況 (Check)	令和6年度の取組方策 (Action)
学校生活への配慮	いじめ防止のための取組	重大事態は発生しなかったが、発生した場合のいじめ防止対策推進法及び本校のいじめ対策基本方針に従った対応体制を整えた。	A	重大事態への対応については、いじめ防止対策推進法及び本校のいじめ対策基本方針に従い、適切に対応していく。
	基本的生活習慣の確立	新入生とその保護者に対して入学前の3月に事前指導を実施し、入学後のオリエンテーションにおいて再度全体指導を行った。	A	入学前の3月に新入生と保護者に対して「新入生オリエンテーション」という冊子を配布し、事前指導を実施する。また、入学後には「クリエイティブライフ」という冊子を配布し、再度全体指導を行う。
		教員全体で共通項目に基づく統一した指導を徹底した。	B	朝礼や教職員会議において指導項目や基準を確認し、統一した指導を徹底する。
		各学期の始業式後に、学年ごとの頭髪・服装検査を実施した（2学年は修学旅行前、3学年は卒業式前にも実施）。	A	各学期の始業式後に、学年ごとの頭髪・服装検査を実施し、不合格者に対しては合格するまで再検査を実施する（2学年は修学旅行前、3学年は卒業式前にも実施）。
	交通安全・問題行動の防止	外部講師による生活指導講話を実施した（「交通安全教室」「SNSのトラブルと薬物乱用防止について」「十代の性について」「タバコの害について」）。	A	外部講師による生活指導講話を実施する（「交通安全教室」「SNSのトラブルと薬物乱用防止について」「十代の性について」「タバコの害について」）。
		学年集会や各クラスのHRにおいて事故防止や交通ルールの遵守等意識の向上を図った。	A	朝礼において指導内容を確認し、各クラスのHRにおいて事故防止や交通ルールの遵守について統一した指導を実施することで意識の向上を図る。
		登下校時の通学路の巡回指導を実施した。	B	生徒の状況を踏まえ、登下校時に通学路の巡回指導を実施する。
		問題行動を未然に防ぐため、継続した指導や注意喚起を行った。	A	警察等との情報交換を密に行い、問題行動を未然に防ぐための注意喚起を継続的に実施する。
課外活動	部活動の適正化	部活動に関する活動方針を確認するとともに、発展的な改革を継続中である。現在、女子バレーボール部、囲碁将棋部、ゴルフ部及び女子バスケットボール部が部員募集停止となっている。	B	部活動に関する活動方針を確認するとともに、発展的な改革を進める。特に部活動の再編を進める。令和6年度入学者からラグビー部の部員募集停止が決まった。
	課外活動の活性化	令和5年度は新型コロナウイルス感染症の影響は少なくなってきたが、インフルエンザや夏の猛暑による熱中症予防等の理由で、いくつかの活動・大会・イベントが中止や縮小となってしまった。	B	適切な方針・組織の下、課外活動の活性化に努める。
進路指導	日本大学への進学者数増加に向けた取組	日々の授業の充実を図りつつ、夏期・冬期学習会を基礎学力到達度テスト対策の機会として位置付け、過去問題等に触れさせながら基礎学力養成に努めた。生徒の進路選択に対する意識付けとして、1・2年生に対しては、進路指導部から日本大学の魅力や付属推薦制度に関する詳細な情報を伝える	A	校内におけるキャリア学習や合同学部説明会、推薦基準説明会の更なる充実を図るとともに、各学部で実施されている説明会やオープンキャンパスなどへの積極的な参加を促していく。また、学校全体として基礎学力到達度テストにおける成績向上を意識し、長期休業中の学習会のみならず、日々の授業や定期考査の出題においても基礎学力到達度テストを念頭に置いた内容を積極的に取り入れていく。さらに、令和6年度からは学校推薦型選抜（付属高等学校等）での日本大学への進学者数を一人でも多く増やせる校内選考システムを取り

評価項目	取組目標 (Plan)	取組状況 (Do)	達成状況 (Check)	令和6年度の取組方策 (Action)
進路指導		機会を設け、進路選択の中心に日本大学への進学を意識させるよう工夫し、オープンキャンパスへの参加を促した。また、3年生に対しては具体的な情報を自ら直接得られるよう校内での合同学部説明会を実施し、その翌週以降に生徒・保護者を対象とした推薦基準説明会を実施した。		入れ、基礎学力選抜と付属特別選抜それぞれの選抜方式での合格者数増加を目指していく。
	きめ細かい進路指導	学年・学級担任との連携を密にしながら、生徒の現状を把握しつつ、進路指導に関する情報提供やアドバイスを行った。Classiを利用しつつ、校内外で行われる「各種説明会・相談会・体験会」に関する案内配信や参加希望者の集計等を行った。情報の提供は生徒のみならず、保護者にも同時に行うことを心掛けた。	B	進路指導部と各学年・各学級担任が連絡を密に取りながら、生徒一人一人にとってよりよい進路選択・進路希望達成を目指していく。進路に関する情報発信については、Classiと紙媒体をバランスよく活用し、タイムリーな情報や今すぐ取り組むべき内容を積極的に発信していく。また、情報の発信のみにとどまらず、生徒・保護者双方からの進路相談に柔軟に応じられる指導体制の整備を更に充実させていく。
保健衛生	感染症を含むあらゆる健康被害の予防対策の発信・周知	ここ数年は「新型コロナウイルス感染症」が要注意の感染症と意識して予防や対策を発信してきたが、令和5年度はインフルエンザなど、新型コロナウイルス感染症以外の学校感染症が、早い時期から蔓延する様子が見られた。あわせて、一部の感染症については、これまでとは主症状に違いが見受けられた。	A	感染症だけでなく、天気や外気温の変化による「健康被害」についても、最新かつ正確な情報を、通年で発信するよう努力する。
	生徒の適応状況の早期把握と適切な支援	気になる生徒について、全ての学級担任や学年主任、教科担任、部活動顧問、特別支援員、養護教諭等、関係するスタッフが情報交換・共有を行ったり、カウンセリングや医療現場につないだりして対応した。また、本人や保護者と適宜面談等を行って当事者それぞれの「困り感」を把握し、その解消に向けて継続的に支援した。学校スタッフ同士、若しくは学校と生徒・保護者間の情報提供・共有のタイミングが遅くなった案件やアセスメントに至らない場合もあった。	B	関係者間での情報共有や連携を密に行い、生徒の適応状況の早期把握と適切な支援を継続的に行っていく。
図書	図書館講座の再開	図書館講座では、徐々に幼稚園へ出向いて読み聞かせを行い好評だった。アフターコロナの講座を充実させることができた。	A	生徒からもう1回行きたいという希望もあったので、長期間かけて2回訪問する方向で検討していきたい。
	図書館と教員との連携による読書指導	教員と事前に打合せを行い、効果的な読書指導を通して授業内容を深めることができた。	B	授業やホームルームにおける読書指導の実践事例を「図書館だより」で紹介し、読書指導を広めていく。

評価項目	取組目標 (Plan)	取組状況 (Do)	達成状況 (Check)	令和6年度の取組方策 (Action)	
広報	志願者数増加に向けた Web 出願システムの導入	Web 出願システムを導入し、出願者の利便性向上・入試業務の効率化を図ることができた。	A	学校からの連絡事項のダウンロードの時期や方法等、志願者にとってより分かりやすいものにする。引き続きイベントを魅力あるものにし、志願者の早期取込みを図る。	
		部活動体験会・学校説明会の Web 申込化により、志願者の早期取込みを図った。その結果、総志願者数 1,082 名中 538 名 (49.7%) がいずれかの会への申込みがあった。しかし、部活動推薦志願者数や総志願者数は令和4年度よりも減少した。	B		
	安定した生徒募集及び入学者の確保	専願者数を増やすために専願者の奨学生制度の導入を検討したが、実施に至っていない。	B		引き続き、専願者の奨学生制度の内容を吟味する。あわせて、総志願者数を増やすために、結果を検証し、点数開示も行うかなど、引き続き検討する。特色ある教育（探究やオンライン英会話）や進路・部活動実績、新校舎の建設等、引き続き本校の教育活動の発信に努める。ホームページの日本大学のバナーを探しやすくし、付属校としてのイメージの強化につなげる。
		校長・広報主任を中心にして、県内の中学校と塾を訪問し、本校の教育活動の発信に努めることができた。	A		
		日本大学付属校の優位性を、よりアピールすることができた。	A		
校内外の広報活動の充実	ホームページのリニューアルに向け、校内で承認を得て、ページの設計と予算立てを行った。	A	ホームページの各バナーの探しづらさや各ニュース欄をまとめるためにリニューアルを行う。新校舎建設の情報を発信する。		
管理運営 (分掌・会議・委員会、財政、施設・設備等)	財政基盤の確立	冗費節減はもちろんのこと、ゼロベース予算を基本としながらも、予算執行に当たり、優先順位やその必要性を慎重に検討するとともに、教職員の学校経営に対する個々の意識改革の徹底により、経費節減等支出削減を積極的に促進し、財政状況が改善するよう継続して取り組んだ。	B	冗費節減はもちろんのこと、ゼロベース予算を基本としながらも、予算執行に当たり、優先順位やその必要性を慎重に検討するとともに、教職員の学校経営に対する個々の意識改革の徹底により、経費節減等支出削減を積極的に促進し、財政状況が改善するよう継続して取り組む。	

【令和5年度の自己点検・評価結果概要】

令和5年5月8日から新型コロナウイルス感染症が、5類感染症に移行された。そのことによって、各校務分掌・学年において令和4年度まで中止、延期を余儀なくされていた諸活動が、引き続き感染対策を講じながらではあったが、図書取組状況にもあるように生徒たちの学びの場を広げることができた。一方、インフルエンザによる感染症が増え生徒、教員共に健康で安全・安心な学校生活を送るためにも感染予防についての意識をこれからも継続できるように働き掛けていかなければならない。

ICT教育については、生徒一人1台タブレット端末を保有し活用しているが、令和4年度に引き続き全教科公開授業を行い、タブレット端末を用いた授業展開等の相互点検によって教育力の向上を図った。また、Classiによる課題や動画配信等の学習面での効果が出ており、さらに、生徒及び保護者へ緊急連絡等を一斉に配信することができ、情報伝達の迅速性・確実性が得られ、生徒の安全・安心確保につながっている。

「生徒による授業評価アンケート」の「授業に対する評価」は、令和4年度では全項目で若干下がったが、令和3年度よりは高い数値である。令和4年度での評価が高まったのは、令和3

年度夏以降、新型コロナウイルス感染症対策としての一律の積極的疫学調査と濃厚接触者の特定が行われなくなったことなど対応が緩和されたことで、生徒・教員同士の交流授業が少しずつ戻り評価の高まりにつながったと考えている。「生徒自身に係わる質問」においても「友人関係」で同じ傾向を示している。「学校生活」については、コロナ禍中を含め3年間上昇しており、充実度は若干ずつではあるが上がっている。部活動も生徒の成長と充実した学校生活のために欠かせないものだが、生徒数と教員数に見合った部活数に見直しを図りながら改善・発展させていきたい。

進路指導については、日本大学への進学者数増加に向けた取組とともに、多様な進路希望を持つ生徒の希望に添って国公立大学、専門学校、就職を含め、キャリア教育としての充実を図っている。令和5年度は、学校推薦型選抜（付属高等学校等）での日本大学への進学者数を一人でも多く増やせる校内選考システムを取り入れるための検討会を積み重ねてきた。

生徒募集においては、出願者の利便性向上と入試業務の効率化を図るために Web 出願システムや公立上位校との併願が多い本校の受験生に対して、志願者数の増加を目的として、一般入学試験における合計得点の順位を上位から割合で開示することとした。受験者数の総数としては、令和4年比83名の減であったが、主な受験生の在籍している教育管内の生徒数が150名余減少していることを考えると健闘したと言える。

校舎の耐震化等については、新1・2号館新築及び3号館耐震改修等として大学本部と連携し、令和4年度から校舎新築及び耐震・改修の基本設計に入り進めることができた。また、校舎新築等とは別に、選ばれる学校として既存の施設改修を進め、令和5年度は和式が主で老朽化したトイレの洋式化を進めることができた。生徒にとって快適で安全・安心な学校生活を送れるよう整備している。

〔令和6年度の重点目標〕

教育活動の重点目標として、「学力の向上」、「進路実績の向上」、「文武両道」、「凡事徹底」を掲げ、未来を生き抜く人間力を高める「人間性を育む教育」を柱として推進していく。

また、経営面における重点目標は、「安定した入学者の確保」である。中学生の人口は減少傾向にあり、山形県では公立高校への進学指向が強いため、安定した生徒募集と学校経営を実現するためには、「本校で学んで良かった」と在校生や保護者、卒業生に感じていただけるような、「満足度が高い学校」づくりに着手するとともに、受験者や保護者からは「ぜひ学んでみたい」と「選ばれる学校」になるための施策を講じていく。

校舎の耐震化等については、新1・2号館新築及び3号館耐震改修等として実際の工事が始まる年になる。工事によって生徒ができるだけ不便なく安全・安心に学校生活を送れるよう注意・配慮しながら進めていく。それとともに新校舎ができる前の生徒たちの教育環境を少しでも快適にしていくために、机・椅子の入替えやロッカーの整備等を行い学校生活の満足度を上げていく。

新型コロナウイルス、インフルエンザ等の感染症対策は引き続きの取組事項であるが、熱中症予防についても取り組んでいく。山形県の補助によって体育館等にスポットクーラーが設置されることになったが、WBGTによる体育、部活動等での健康管理に努め、健康面でも安全・安心な学校生活を送れるようにしていく。また、引き続きClassiを中心にした生徒及び保護者、教職員への案内・連絡の配信はもとより、地震や豪雨等大規模災害発生時の情報伝達を迅速・確実に行い生徒の安全・安心確保に努めていく。

ICT教育については、新校舎の建設に伴い電子黒板等の整備により更に利便性が上がり教育効果が期待できる。新校舎の完成前は、既存の機器を活用しながら教員自らのスキルの向上を促し、デジタル教材のストックと更新を進め、生徒たちがタブレットを活用した授業に意欲的に取り組んでいけるようにしていく。令和6年度からデジタル採点を導入する予定である。

「生徒による授業評価アンケート」については、毎年教員が個々の項目についての評価を省み授業改善を行っているが、教育力向上の支援の一環として、必要に応じて「教員自己評価票」による校長面談を行っている。令和6年度においても、生徒と共に教員が自己有用感を持って授業に臨み生徒指導に当たれるような環境を作っていく。

進路指導については、国公立私立大学、専門学校、就職と多様な進路希望を生徒たちは持っている。そのために、それぞれの進路希望志望に合わせた指導を行っているが、日本大学の付属校として日本大学への進学者数増加に向け、令和6年度から学校推薦型選抜（付属高等学校等）で日本大学への進学者数を一人でも多く増やせる校内選考システムを取り入れていく。

今後も、全教職員が協働して教育活動に努め、学校組織を活性化するために「P D C Aサイクル」を機能させ、チーム日大山形として組織的に取り組んでいく。

以 上